

群馬県における事業所の動向と特性

前橋工科大学 学生会員 山崎 哲治
前橋工科大学 正会員 湯沢 昭

1. はじめに

我が国の事業所の立地は、日本経済が飛躍的に成長を遂げた高度経済成長期においては、地方都市での事業所数は増加傾向を示したが、近年では、事業所全体の数は減少しているという傾向がみられる。その主な原因として、高速道路・新幹線などの高速交通体系の発達により、首都圏と地方都市との移動が容易になったことで、地方都市に事業所が立地することの必要性が薄れていることによる事業所の撤退、あるいは景気の後退、少子高齢化による人材不足、経済環境の変化などが考えられる。

そのような状況の下、事業所の立地は、地域や産業分類別などによって異なってくるのが予想される。これらのことから、これからの事業所の動向を考え、現状の事業所の動向を把握することは必要である。また、地域の特性を理解する上でも必要であると考えられる。特に地方都市における中心市街地の衰退の一因として、事業所の撤退が昼間人口の減少を引き起こし、結果的に商業施設の空洞化に影響を与えている。

本研究では、群馬県を事例に地域別、産業分類別事業所の把握と、事業所数、従業者数の2項目に対しレート・シェア分析を行い、地域別ごとの産業分類別事業所の動向にどのような違いがあるのか、また、地域の特性を明らかにすることを目的とする。なお、本概要においては、紙面の関係から産業分類別(製造業・サービス業)、の事業所数、従業者数についてのみ記す。

2. 研究方法

始めに、群馬県統計年鑑のデータから群馬県の事業所の全体的な変化を把握する。次に、群馬県統計年鑑のデータ(昭和61年、平成3年、16年)の市町村別産業分類別(農林漁業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業)事業所数、従業者数の10分類のデータより基本データ行列を作成し、レート・シェア分析を行い、地域における産業分類別事業所の動向について分析を行う。

レート・シェア分析とは地域特性を分析するための記述

キーワード：レート・シェア分析、事業所、産業分類別

連絡先：〒371-0816 群馬県前橋市上佐鳥町 460-1 前橋工科大学工学部建設工学科

TEL / FAX : 027-265-7362 E-MAIL : yuzawa@maebashi-it.ac.jp

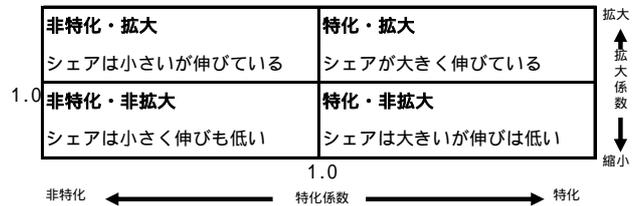


図 - 1 特化・拡大チャート

表 - 1 市町村別事業所データ

	事業所数(数)			従業者数(人)		
	昭和61年	平成18年	変化率(%)	昭和61年	平成18年	変化率(%)
前橋市	19,350	16,330	84.4	134,921	150,114	111.3
高崎市	15,074	16,600	110.1	112,724	162,486	144.1
桐生市	10,149	7,259	71.5	63,869	49,344	77.3
伊勢崎市	6,911	8,734	126.4	52,249	85,967	164.5
太田市	8,860	10,676	120.5	59,646	113,335	190.0
沼田市	3,156	3,065	97.1	20,170	20,975	104.0
館林市	4,222	4,026	95.4	29,365	32,669	111.3
渋川市	2,981	4,585	153.8	23,361	35,002	149.8
藤岡市	3,058	3,144	102.8	20,298	26,655	131.3
富岡市	3,368	3,176	94.3	20,460	22,966	112.2
安中市	2,220	2,460	110.8	13,994	21,615	154.5
町村計	36,961	16,734	45.3	218,241	145,627	66.7
群馬県	116,310	96,789	83.2	769,298	866,755	112.7

統計の手法であり、地域別・部門別で構成されているデータの分析方法として有用なものである。この分析では、下記の式(1)・(2)より特化係数(IAS)と拡大係数(IAG)を算出し、その値の大きさから地域特性を分析する。

$$IAS = C_{ij} / B_j \quad (1)$$

C_{ij} : 地域*i*の部門*j*に対するシェア B_j : 部門*j*の地域計に対するシェア

$$IAG = IAS^t / IAS^{t-k} \quad (2)$$

IAS^t : 時点*t*における特化係数 IAS^{t-k} : 時点*t-k*における特化係数

この分析における「特化係数」とは、どの地域または部門が特化しているかを表す指標であり、「拡大係数」とは、ある期間における部門*j*の特化度の拡大・縮小を表す指標である。なお、特化係数の値が1より大きければ、地域*i*における部門*j*のシェアは地域の平均以上であり、部門*j*は地域*i*に特化していることを表す。また、1より小さければ、地域*i*における部門*j*の特化は地域の平均以下であることを表す。拡大係数についても同様である。得られた特化係数と拡大係数を、図-1のように特化係数を横軸、拡大係数を縦軸にとり、(1.0, 1.0)を原点に四つの象限に分ける。これにより、特性を読み取ることができる。この特化・拡大チ

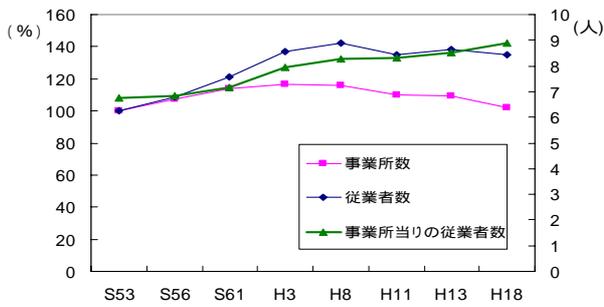


図-2 事業所数、従業員数の推移

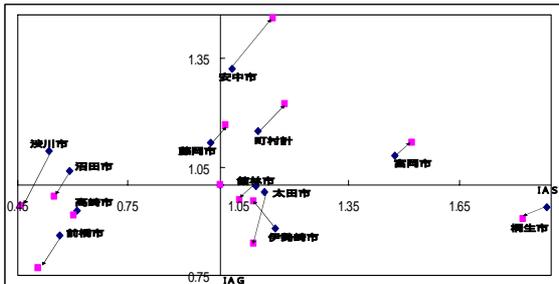


図-3 事業所数(製造業)の特化・拡大チャート
(昭和61年 - 平成3年 昭和61年 - 平成16年)

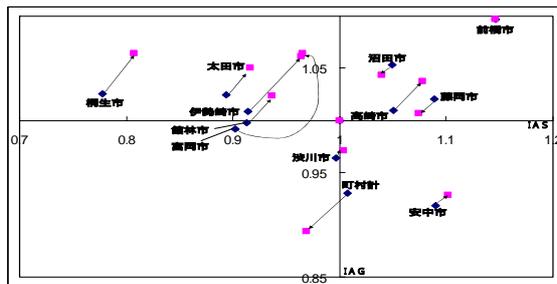


図-4 事業所数(サービス業)の特化・拡大チャート
(昭和61年 - 平成3年 昭和61年 - 平成16年)

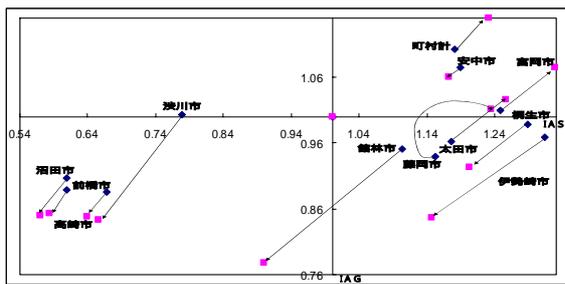


図-5 従業員数(製造業)の特化・拡大チャート
(昭和61年 - 平成3年 昭和61年 - 平成16年)

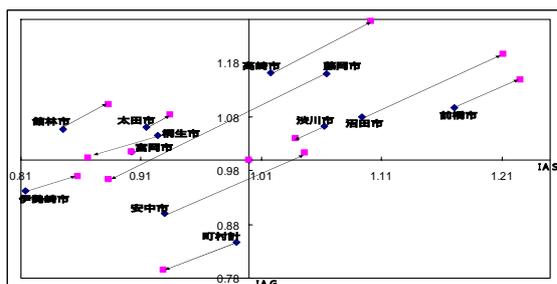


図-6 従業員数(サービス業)の特化・拡大チャート
(昭和61年 - 平成3年 昭和61年 - 平成16年)

ャートから群馬県の地域別の事業所やその時系列変化などに対する考察を行う。

3. 研究結果

(1) 群馬県の事業所の動向

表-1 は事業所数及び従業員数の市町村別のデータと昭和61年時に対する平成18年時の変化率を示したものである。表-1より、平成18年の事業所数は高崎市が最も多く(16,600社)、次に前橋市(16,330社)、太田市(10,676社)、伊勢崎市(8,734社)、桐生市(7,259社)の順となっている。従業員数も同様の順となっている。昭和61年と平成18年の変化率では、事業所数では渋川市(154%)が、従業員数では太田市(190%)が特に大きい。これは太田市に自動車メーカーの工場があることが要因の一つと考えられる。

図-2 は群馬県統計年鑑のデータから群馬県の事業所の動向として、年別の事業所数、従業員数の推移を昭和53年時の値を100としてそれに対する変化率で表したものである。平成18年の事業所の数は平成13年と比べると、事業所数は6.2%減少し、従業員数は2.1%減少している。また、事業所当りの従業員数をみると、平成3年頃から増加している。これは、事業所規模が大型化している傾向にあることが分かる。

(2) レート・シェア分析

本研究では、昭和61年 - 平成8年と昭和61年 - 平成16年の2期間でレート・シェア分析を行いチャート図として(図-3~図-6)として掲載している。なお、チャート図内の点の位置が昭和61年 - 平成3年の結果、別の点が昭和61年 - 平成16年の結果を表している。

事業所数

図-3、4が事業所数における特化・拡大チャートである。図-3より、製造業で特化係数が最も大きいのは桐生市だが、平成3年と平成16年比較すると縮小傾向にある。図-4より、サービス業で特化係数が最も大きいのは前橋市である。

従業員数

図-5、6が従業員数における特化・拡大チャートである。図-5より、製造業では群馬県の西毛地域にあたる富岡市、藤岡市、で特化・拡大傾向にある。図-6より、サービス業では前橋市、高崎市、沼田市、安中市で特化・拡大傾向にある。しかし、全体的には非特化傾向にある。

4. まとめ

群馬県の事業所数は、高速交通体系の整備により減少傾向にある。特に前橋市や桐生市での減少傾向が著しい。

地域別の特性として製造業では、事業所数、従業員数、共に非拡大の地域の方が多い。特に前橋市、高崎市で非特化・非拡大傾向にある。サービス業の事業所数は、変動した地域は少ない。従業員数は、変動が大きい藤岡市で非特化・非拡大にある。